



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.imasen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 若山 恭二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大澤 慶文

TEL (0568)67-1211

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,595	(17.7)	552	(18.6)	678	(7.2)
16年9月中間期	27,704	(8.6)	678	(4.5)	730	(3.6)
17年3月期	57,423	(8.1)	1,387	(12.4)	1,224	(12.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	586	()	39	75	-	-
16年9月中間期	191	(25.5)	12	95	-	-
17年3月期	39	(88.1)	2	23	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 14,762,777株 16年9月中間期 14,762,986株 17年3月期 14,762,934株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	45,510	16,045	35.3	1,086	89
16年9月中間期	44,270	16,475	37.2	1,115	99
17年3月期	44,195	16,265	36.8	1,101	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間 14,762,682株 16年9月中間期 14,762,919株 17年3月期 14,762,844株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	389	677	49	2,366
16年9月中間期	537	1,523	534	2,493
17年3月期	1,844	2,092	5	2,668

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	64,800	2,100	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円10銭

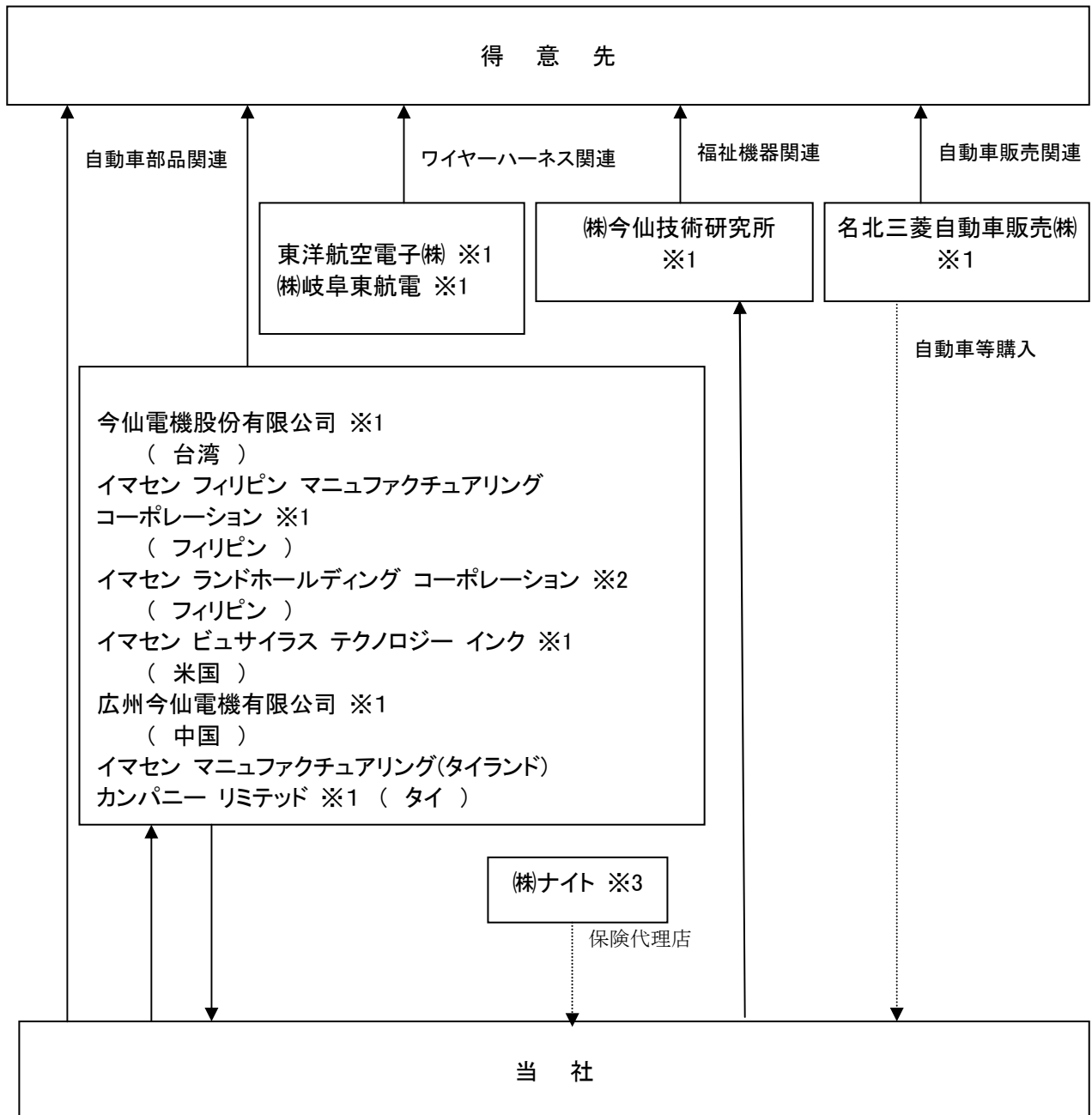
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



——▶ は、製品・部品の流れを示しています。

- (注) 1. 1 連結子会社 2 関連会社で持分法適用会社 3 非連結子会社
 2. イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有目的会社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
連結子会社						
今仙電機股份有限公司	台 湾 台 北 市	百万 新台幣ドル 94	自動車部品 関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及びランプ、 リレーの製品販売	
イマセン フィリピン マニュファクチュアリン グ コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 162	自動車部品 関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材料仕入及び 製品販売	
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイオ州	百万 米国ドル 14	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売、 資金の貸付、債務の保証	
広州今仙電機有限公司	中 国 広 東 省	百万 人民元 42	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
イマセン マニュファク チュアリング(タイラン ド) カンパニー リミテ ッド	タ イ アユタヤ県	百万 タイバーツ 322	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
東洋航空電子(株)	愛 知 県 犬 山 市	96	ワイヤー ハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借	
(株)岐阜東航電	岐 阜 県 美濃加茂市	20	ワイヤー ハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任1名	(注) 1
(株)今仙技術研究所	愛 知 県 犬 山 市	20	福祉機器 関連事業	95.0	役員の兼任1名 土地・建物賃貸	
名北三菱自動車販売(株)	愛 知 県 丹 羽 郡 大 口 町	70	自動車販売 関連事業	71.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) 自動車の購入及び修理、 資金の貸付	
持分法適用関連会社						
イマセン ランドホール ディング コーポレーシ ョン	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 5	自動車部品 関連事業	40.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	(注) 2

(注) 1. 東洋航空電子(株)による間接所有であります。

2. イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションによる間接所有であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和7年2月にホーンの国産化に成功して以来、自動車部品の製造販売を事業内容の軸として事業の拡大に努めてまいりましたが、ワイヤーハーネス関連事業、福祉機器関連事業、自動車販売関連事業といった異なる事業分野についても積極的に事業展開を図ってまいりました。こうした事業展開における基本理念、基本方針は以下のとおりであります。

< 経営の基本理念 >

- ・ 良い品を より安く より速くお客様に提供することを通じて国際社会に貢献する。
- ・ 新しいものに積極果敢にチャレンジし、絶ゆまぬ変革を行い、新しい「今仙グループ」を創造していくことを通じて、働く者の能力を最大限に引き出せる企業風土を築き上げ、更なる豊かな生活を確保する。
- ・ 事業活動のあらゆる分野において自然や資源を守り、地球環境の保全に配慮した活動を行う。

< 経営の基本方針 >

- ・ 技術競争力は業界トップを目指す。
- ・ コスト低減の極限を追求し、国際競争力を強化する。
- ・ 品質保証体制の確立を図り、品質競争力を強化する。
- ・ 全ての業務のスピードアップと環境変化への対応のため、絶ゆまぬ変革を促進する。
- ・ 世界規模の事業展開を図るため、最適供給体制及び情報収集体制を築き上げる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、1株当たり6円（前中間配当金1株当たり5円）とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策の有用な施策と認識しており、売買単位を100株としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

- ・ 技術方針
コア技術は業界のトップを目指す。
QDDC（クオリティー、デリバリー、デザイン、コスト）トータルで顧客満足度トップを目指す。
同業他社提携、異業種交流、産学協同などにより技術力を高める。
- ・ 国際化対策方針
海外関係会社の拡充を図る。
地球環境との調和を図る。
- ・ 連結経営強化方針
グループ全体の経営資源を有効に活用する。
人事交流を活発にし、新しいグループ体制を築き上げる。
- ・ セグメント別の事業方針
自動車部品関連事業 国際競争力のある体質を築き上げる。
ワイヤーハーネス関連事業 民需関係の拡販により、高収益体質を築き上げる。
福祉機器関連事業 新製品である簡易型電動車いすを拡販する。
自動車販売関連事業 新車売上の増加を図り、収益基盤を固める。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤である自動車業界は、今後も海外市場に向けた展開が進む中で、現地生産が一層拡大するものと予想され、自動車部品関連事業においても、これに対応した体制の強化が重要課題であると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効利用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義での顧客満足度向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の取締役会は、社内取締役 11 名で構成されており、定例取締役会を原則として毎月開催し、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、迅速な経営判断を行うために常勤取締役による経営会議を毎月開催し、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

さらに、当社常勤役員及びグループ会社の代表取締役で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関する的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制を採っております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

2. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役 2 名を含む 4 名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制を採っております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの強化を図るため、当社社長を委員長とし、グループ会社の代表取締役を委員とする倫理委員会を設置するとともに、「今仙グループ倫理綱領」を制定し、社員の基本的な行動指針や心構えを明示しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の回復による個人消費の持ち直しなど景気業況は着実に回復を続けるなかで推移いたしました。また、世界経済につきましても、原油価格、原材料価格の上昇など景気への不安材料がありましたが、中国を始めとするアジア、米国経済は好調を持続し総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、国内販売は乗用車が小型車の新車効果により好調であったことやトラック、バスの環境規制に対応する販売増加により、前年同期比3.0%の増加となり上半期としては2年ぶりに前年実績を上回る結果となりました。また、輸出につきましては、欧州やアジア向けが現地生産の進展で減少したものの、北米や中南米向けが好調に推移し2年連続して増加したことから、国内総生産台数につきましては、前年同期比1.2%増の5,188千台となり2年連続して500万台を超える結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは開発、品質、生産、製造について技術競争力とコスト競争力の強化を図るとともに、新製品の開発、品質向上を重要課題として取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、32,595百万円（前年同期比17.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇を吸収するため当社グループを挙げて総原価の低減に取り組みましたが、経常利益は678百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

また、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社及び自動車販売関連子会社において減損損失979百万円を計上したことから、中間純損益は586百万円の中間純損失（前年同期は191百万円の純利益）となりました。

なお、今後の設備投資などへの対応と同時に財務体質の強化を図っていくため、9月2日開催の取締役会において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、10月3日に総額3,000百万円を発行しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)自動車部品関連事業

当中間連結会計期間においては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における市場拡大に対応すべく設立した広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド) カンパニー リミテッドの操業が順調に進んでいることから、売上高は30,382百万円（前年同期比18.5%増）となりましたが、原材料価格の高騰の影響などにより営業利益は455百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(b)ワイヤーハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は厳しい状況が続いておりますが、景気の回復基調により工作機械業界では設備投資への需要が高まり、国内、海外ともに好調な需要に支えられ工作機械向けの売上が増加しました。この結果、売上高は1,233百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は53百万円（前年同期比268.9%増）となりました。

(c)福祉機器関連事業

福祉業界は国の制度変更や財政の影響を受け、厳しい環境下におかれています。このような中で、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに、総原価低減活動を進めてまいりましたが、売上高は531百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は61百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(d)自動車販売関連事業

依然として新車販売は厳しい状況が続いている中で、売上高は448百万円（前年同期比4.3%増）と回復基調にありますが、営業損益は26百万円の営業損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は22,329百万円(前年同期比2.6%増)となりましたが、製品価格変動及び原材料価格の上昇などにより、営業利益は358百万円(前年同期比48.5%減)となりました。

(b)北米

得意先メーカーの現地生産の拡大により、売上高は6,599百万円(前年同期比74.8%増)となりましたが、原材料価格の上昇及び新規製品の初期費用の発生などにより営業損益は161百万円の営業損失(前年同期は73百万円の損失)となりました。

(c)アジア

中国での販売が好調に推移したことやタイでの生産が本格的に稼働し始めたことにより、売上高は3,666百万円(前年同期比69.3%増)、営業利益は346百万円(前年同期比275.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」においては、売上債権が増加したことや法人税等の支払額が減少したことにより、389百万円の増加(前年同期は537百万円の増加)となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得により677百万円の減少(前年同期は1,523百万円の減少)となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、借入金の返済により49百万円の減少(前年同期は534百万円の増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,366百万円と前年同期に比べ127百万円の減少となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の回復による個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復基調を続けるものと期待されます。

また、アジアを中心とする海外経済は引き続き好調に推移するものと予想されますが、自動車業界におきましては、原油価格及び原材料価格の高騰や国際情勢の不安による為替の動向に加え、米国経済の先行きに対する不透明感など懸念すべき要因もことから、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは引き続き新製品の開発、品質、生産、製造について、技術競争力の強化を図るとともに、総原価低減活動に取り組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。あわせて新製品の開発、品質向上を重要課題とし、企業価値の向上と経営基盤の強化を押し進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は64,800百万円、経常利益は2,100百万円、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)現在において判断したものであります。

海外展開について

国内自動車業界では、国内販売の大幅な伸びは期待できないこともあり、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っていることから、今後、海外依存度が高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レート変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において93.2%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高48.7%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高17.7%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、自動車販売関連事業における連結子会社名北三菱自動車販売(株)は、三菱自動車工業(株)と特約販売契約を締結し、同社製の新車自動車を主要な販売品目として営業活動を行っていることから、同社の事業方針、経営施策により経営成績が影響を受ける可能性があります。

製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949:2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

原材料、部品の供給元への依存について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料の世界的な供給不足や供給元に天災等による不慮の事故が発生した場合、原材料等の供給不足及び価格の上昇が生じることがあります。当社グループは、原価低減、合理化活動を積極的に推進してまいりますが、これらを吸収できない場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		3,248		2,908		3,281	
2	受取手形及び売掛金		12,477		13,361		12,419	
3	ファクタリング債権		1,283		2,340		1,467	
4	たな卸資産		3,339		4,303		3,892	
5	繰延税金資産		1,012		623		594	
6	その他の流動資産		1,378		1,280		1,427	
7	貸倒引当金		1		1		1	
	流動資産合計		22,738	51.4	24,817	54.5	23,083	52.2
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	1	12,422		12,094		12,082	
	減価償却累計額		6,864	5,558	6,933	5,160	6,772	5,309
2	機械装置及び運搬具		19,422		19,667		19,182	
	減価償却累計額		13,875	5,547	14,308	5,359	13,813	5,368
3	工具器具及び備品		25,105		25,579		25,190	
	減価償却累計額		22,574	2,530	23,014	2,565	22,626	2,564
4	土地	1		4,144		3,289		4,116
5	建設仮勘定			305		364		197
	有形固定資産合計		18,085	40.8	16,738	36.8	17,555	39.7
(2)	無形固定資産		212	0.5	191	0.4	208	0.5
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	1	2,670		3,388		2,825	
2	繰延税金資産		319		174		315	
3	その他の投資その他の資産		316		247		272	
4	貸倒引当金		72		47		64	
	投資その他の資産合計		3,234	7.3	3,763	8.3	3,348	7.6
	固定資産合計		21,532	48.6	20,692	45.5	21,112	47.8
	資 産 合 計		44,270	100.0	45,510	100.0	44,195	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,836		6,267		5,249	
2 ファクタリング債務	2,854		3,602		3,303	
3 一年内償還予定社債			500		500	
4 短期借入金	5,093		5,576		4,752	
5 未払法人税等	303		256		146	
6 賞与引当金	989		993		972	
7 製品保証引当金	53		157		131	
8 その他の流動負債	2,979		3,486		3,595	
流動負債合計	17,110	38.7	20,841	45.8	18,652	42.2
固定負債						
1 社債	2,000		1,500		1,500	
2 長期借入金	3,755		2,957		3,634	
3 繰延税金負債	461		90			
4 退職給付引当金	2,248		2,246		2,272	
5 役員退職慰労引当金	175		136		189	
6 その他の固定負債	1,286		889		904	
固定負債合計	9,927	22.4	7,821	17.2	8,500	19.2
負債合計	27,037	61.1	28,662	63.0	27,152	61.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	757	1.7	801	1.7	777	1.8
(資本の部)						
資 本 金	3,048	6.9	3,048	6.7	3,048	6.9
資本剰余金	2,781	6.3	2,781	6.1	2,781	6.3
利益剰余金	10,674	24.1	9,767	21.5	10,449	23.6
その他有価証券評価差額金	839	1.9	1,233	2.7	914	2.1
為替換算調整勘定	868	2.0	784	1.7	927	2.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	16,475	37.2	16,045	35.3	16,265	36.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	44,270	100.0	45,510	100.0	44,195	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		27,704	100.0	32,595	100.0	57,423	100.0
売上原価		23,847	86.1	28,646	87.9	49,722	86.6
売上総利益		3,857	13.9	3,949	12.1	7,700	13.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		1,054		1,152		2,113	
2 製品保証引当金繰入額		23		79		131	
3 給料手当及び賞与		915		926		1,958	
4 賞与引当金繰入額		158		159		152	
5 退職給付費用		50		41		88	
6 役員退職慰労引当金繰入額		12		14		26	
7 減価償却費		53		39		99	
8 その他		910	11.5	983	10.4	1,743	11.0
営業利益		678	2.4	552	1.7	1,387	2.4
営業外収益							
1 受取利息		20		10		45	
2 受取配当金		17		22		33	
3 受取補償費		59		2		58	
4 為替差益		47		151			
5 その他		66	0.8	94	0.9	89	0.4
営業外費用							
1 支払利息		97		97		194	
2 支払補償費		33		32		40	
3 為替差損						116	
4 その他		29	0.6	27	0.5	38	0.7
経常利益		730	2.6	678	2.1	1,224	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	10	0.0	3	0.0	67	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	2	86		10		189	
2 投資有価証券売却損		0				0	
3 投資有価証券評価損		122				108	
4 会員権評価損	3			14		27	
5 製品補償損失						451	
6 減損損失	4	208	0.7	979	3.1	778	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		532	1.9	323	1.0	514	0.9
法人税、住民税及び事業税		308		260		508	
法人税等調整額		8	1.1	18	0.7	84	0.7
少数株主利益		25	0.1	21	0.1	49	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		191	0.7	586	1.8	39	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,781		2,781		2,781
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781		2,781		2,781
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,601		10,449		10,601
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	191	191			39	39
利益剰余金減少高						
1 配当金	88		88		162	
2 役員賞与	29		6		29	
3 中間純損失		118	586	682		191
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,674		9,767		10,449

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		532	323	514
2 減価償却費		1,047	1,092	2,162
3 減損損失			979	
4 貸倒引当金の減少額			17	7
5 退職給付引当金の増減額		16	25	40
6 役員退職慰労引当金の増減額		1	52	12
7 賞与引当金の増減額		3	20	13
8 製品保証引当金の増減額		6	25	71
9 受取利息及び配当金		38	33	78
10 支払利息		97	97	194
11 投資有価証券評価損		122		108
12 有形固定資産売却益		10	3	67
13 有形固定資産処分損		83	8	186
14 売上債権の増加額		318	1,624	527
15 たな卸資産の増加額		421	288	1,041
16 仕入債務の増減額		670	1,055	339
17 役員賞与の支払額		31	9	31
18 その他		600	446	946
小 計		1,005	455	2,809
19 利息及び配当金の受取額		38	33	78
20 利息の支払額		97	96	189
21 法人税等の支払額		408	2	854
営業活動によるキャッシュ・フロー		537	389	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		123	88	264
2 有形固定資産の取得による支出		1,719	834	2,624
3 有形固定資産の売却による収入		49	43	213
4 投資有価証券の取得による支出		13	16	26
5 投資有価証券の売却による収入		26		28
6 その他		10	41	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,523	677	2,092
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		634	1,120	395
2 長期借入による収入		1,234		2,132
3 長期借入金の返済による支出		1,201	1,033	2,286
4 自己株式の取得による支出		0	0	0
5 配当金の支払額		88	88	162
6 少数株主への配当金の支払額		19	21	24
7 その他		24	25	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		534	49	5
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	33	19
現金及び現金同等物の減少額		438	302	263
現金及び現金同等物の期首残高		2,932	2,668	2,932
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		2,493	2,366	2,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナイトビームは、平成 16年 4月 1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月 30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月 30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ナイトビームは、平成 16年 4月 1日付で当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月 31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニユファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニユファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月 31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> ₂ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p> ₃ デリバティブ 時価法</p> <p> ₄ たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p> ₅ 商品 個別法</p> <p> ₆ 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p> ₇ 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> ₁ 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p> ₂ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p> ₃ デリバティブ 同左</p> <p> ₄ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p> ₅ 商品 同左</p> <p> ₆ 原材料 同左</p> <p> ₇ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> ₁ 有形固定資産 同左</p> <p> ₂ 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> ₂ 時価のないもの 同左</p> <p> ₃ デリバティブ 同左</p> <p> ₄ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p> ₅ 商品 同左</p> <p> ₆ 原材料 同左</p> <p> ₇ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> ₁ 有形固定資産 同左</p> <p> ₂ 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純損失は974百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「ファクタリング債権」(前中間連結会計期間122百万円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額が僅少であるため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間0百万円)については、金額が僅少であるため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 594百万円 土地 57百万円 (その他) 建物 2,641百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 734百万円 合計 6,867百万円 上記に対応する債務 短期借入金 403百万円 社債 500百万円 長期借入金 4,697百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 5,600百万円	1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 482百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,529百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 920百万円 合計 6,803百万円 上記に対応する債務 短期借入金 326百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 4,673百万円	1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 493百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,587百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 744百万円 合計 6,695百万円 上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 4,699百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 5,499百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
1 固定資産売却益の主なものは、 工具器具及び備品の売却による ものであります。 2 固定資産処分損の主なものは、 除却損として機械装置及び運 搬具であり、売却損として機 械装置及び運搬具であります。 3 4	1 固定資産売却益の主なものは、 建物及び構築物の売却による ものであります。 2 固定資産処分損の主なものは、 除却損として機械装置及び運 搬具であり、売却損として機 械装置及び運搬具であります。 3 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上して おります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販 売関連事 業資産</td> <td>建物及 び構築 物等</td> <td>名北三菱自 動車販売株 (愛知県江南 市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区 分を基礎にグルーピングを行って おりますが、現在未稼働で今後も 事業の用に供する予定のないもの については遊休資産としてグルー ピングしております。 上記の資産について、営業活動か ら生ずる損益が継続してマイナス	用途	種類	場所	自動車販 売関連事 業資産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売株 (愛知県江南 市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか	1 固定資産売却益の主なものは、 土地、工具器具及び備品の売 却によるものであります。 2 固定資産処分損の主なものは、 除却損として機械装置及び運 搬具、工具器具及び備品であ り、売却損として建物及び構 築物であります。 3 貸倒引当金繰入額 24 百万円を 含んでおります。 4
用途	種類	場所									
自動車販 売関連事 業資産	建物及 び構築 物等	名北三菱自 動車販売株 (愛知県江南 市ほか)									
遊休資産	土地	栃木県佐野市 ほか									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>である資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 148 百万円及び 830 百万円、合計 979 百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 120 百万円、土地 830 百万円、その他 27 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,248百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 754百万円 現金及び現金同等物 <u>2,493百万円</u>	現金及び預金勘定 2,908百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 542百万円 現金及び現金同等物 <u>2,366百万円</u>	現金及び預金勘定 3,281百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 612百万円 現金及び現金同等物 <u>2,668百万円</u>

(2)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	25,629	1,069	575	430	27,704		27,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4	4	(4)	
計	25,629	1,069	575	434	27,708	(4)	27,704
営 業 費 用	25,040	1,054	486	457	27,039	(13)	27,025
営業利益又は営業損失()	589	14	88	23	669	9	678

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車椅子、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	30,382	1,233	531	448	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	(1)	
計	30,382	1,233	531	449	32,596	(1)	32,595
営 業 費 用	29,926	1,180	470	476	32,053	(10)	32,042
営業利益又は営業損失()	455	53	61	26	542	9	552

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車椅子、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	53,014	2,343	1,101	963	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			7	7	(7)	
計	53,014	2,343	1,101	970	57,430	(7)	57,423
営 業 費 用	51,834	2,250	964	1,012	56,062	(26)	56,035
営業利益又は営業損失()	1,179	92	136	41	1,368	19	1,387

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車椅子、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,762	3,775	2,166	27,704		27,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,072		302	3,375	(3,375)	
計	24,835	3,775	2,469	31,080	(3,375)	27,704
営 業 費 用	24,139	3,848	2,376	30,364	(3,338)	27,025
営業利益又は営業損失()	696	73	92	716	(37)	678

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,329	6,599	3,666	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920		262	5,183	(5,183)	
計	27,249	6,599	3,929	37,778	(5,183)	32,595
営 業 費 用	26,890	6,760	3,582	37,234	(5,191)	32,042
営業利益又は営業損失()	358	161	346	544	8	552

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,416	8,764	5,241	57,423		57,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,633		551	8,184	(8,184)	
計	51,050	8,764	5,792	65,608	(8,184)	57,423
営 業 費 用	49,690	8,977	5,492	64,160	(8,124)	56,035
営業利益又は営業損失()	1,359	212	300	1,447	(60)	1,387

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	4,150	3,032	17	7,200
連 結 売 上 高				27,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.0	11.0	0.0	26.0

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	6,613	4,603	24	11,240
連 結 売 上 高				32,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	14.1	0.1	34.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	8,811	6,439	31	15,282
連 結 売 上 高				57,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.3	11.2	0.1	26.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(3)リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>5,725</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46</td> <td>2,346</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>3,379</td> <td>3,402</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	69	5,725	5,794	減価償却累計額相当額	46	2,346	2,392	中間期末残高相当額	22	3,379	3,402	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>6,896</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>3,339</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>3,556</td> <td>3,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	65	6,896	6,961	減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392	中間期末残高相当額	12	3,556	3,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67</td> <td>6,735</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50</td> <td>3,016</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>3,719</td> <td>3,736</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	67	6,735	6,803	減価償却累計額相当額	50	3,016	3,066	期末残高相当額	17	3,719	3,736
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	69	5,725	5,794																																																											
減価償却累計額相当額	46	2,346	2,392																																																											
中間期末残高相当額	22	3,379	3,402																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	65	6,896	6,961																																																											
減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392																																																											
中間期末残高相当額	12	3,556	3,568																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	67	6,735	6,803																																																											
減価償却累計額相当額	50	3,016	3,066																																																											
期末残高相当額	17	3,719	3,736																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,429百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,745百万円	1年超	1,684百万円	合計	3,429百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,974百万円	1年超	1,627百万円	合計	3,601百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,766百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,969百万円	1年超	1,797百万円	合計	3,766百万円																																										
1年内	1,745百万円																																																													
1年超	1,684百万円																																																													
合計	3,429百万円																																																													
1年内	1,974百万円																																																													
1年超	1,627百万円																																																													
合計	3,601百万円																																																													
1年内	1,969百万円																																																													
1年超	1,797百万円																																																													
合計	3,766百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	958百万円	減価償却費相当額	932百万円	支払利息相当額	30百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,153百万円	支払利息相当額	33百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,023百万円	減価償却費相当額	1,967百万円	支払利息相当額	62百万円																																										
支払リース料	958百万円																																																													
減価償却費相当額	932百万円																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																													
支払リース料	1,189百万円																																																													
減価償却費相当額	1,153百万円																																																													
支払利息相当額	33百万円																																																													
支払リース料	2,023百万円																																																													
減価償却費相当額	1,967百万円																																																													
支払利息相当額	62百万円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91百万円	1年超	152百万円	合計	243百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	72百万円	合計	175百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90百万円	1年超	101百万円	合計	192百万円																																										
1年内	91百万円																																																													
1年超	152百万円																																																													
合計	243百万円																																																													
1年内	103百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	175百万円																																																													
1年内	90百万円																																																													
1年超	101百万円																																																													
合計	192百万円																																																													

(4)有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	849	2,264	1,415
債 券	1	2	0
その他			
計	851	2,266	1,415

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	361

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	892	2,984	2,091
債 券			
その他			
計	892	2,984	2,091

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	361

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	876	2,421	1,545
債 券			
その他			
計	876	2,421	1,545

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	360

(5)デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)			
		契 約 額 等	契約額等のうち 1 年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売 建 コール 米ドル	165		2	0
	買 建 プット 米ドル	164		1	2
	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	289	225	12	12
合 計				13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)			
		契 約 額 等	契約額等のうち 1 年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	225	160	8	8
合 計				8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等	契約額等のうち 1 年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	257	193	4	4
合 計				4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

5 . 重要な後発事象

(転換社債型新株予約権付社債の発行について)

当社は、平成 17 年 9 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 10 月 3 日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社今仙電機製作所 130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 社債の総額 3,000 百万円
- (3) 社債の利率 本社債に利息を付けない
- (4) 社債の発行価額 額面 100 円につき金 100 円
- (5) 発行年月日 平成 17 年 10 月 3 日
- (6) 償還期限 平成 22 年 9 月 29 日
- (7) 資金の使途 設備投資資金、借入金返済及び社債償還資金

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	30,620	18.7
ワイヤーハーネス関連事業	1,233	15.3
福祉機器関連事業	531	7.9
自動車販売関連事業	424	2.6
合 計	32,810	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	30,764	18.5	4,270	18.0
ワイヤーハーネス関連事業	1,609	42.3	761	21.6
福祉機器関連事業	527	6.3	10	16.9
自動車販売関連事業	463	7.2	30	12.8
合 計	33,365	18.8	5,074	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	30,382	18.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,233	15.3
福祉機器関連事業	531	7.6
自動車販売関連事業	448	4.3
合 計	32,595	17.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
テイ・エス テック(株)	6,885	24.9	5,354	16.4
三菱自動車工業(株)	3,214	11.6	3,260	10.0